

バス事業の現況等について

1. 路線バス事業の現況報告について

1) 輸送状況

- ① 県民1人当たりの乗合バス利用率は全国1位：28年度：74回/人・年
全国平均：34回/人・年
- ② 平成22年度を底に、23年度より若干ながら右肩上がりで推移している
県内の車両保有台数は、平成17年度をピークに右肩下がりに推移している

2) 経営状況（資料1頁～4頁参照）

平成28年度バス車両30両以上の県内事業者9社（子会社は親会社に含む）は全て黒字、公営事業者2社は黒・赤各1社

3) 主な利用者サービス対策

- ① IC共通カードの導入：県内ほぼ100%（一部コミュニティバス等を除く。）平成25年3月23日～全国主要都市の交通機関と共通利用。
県内バス「ICカード」利用率：約55%
- ② 高齢化社会の向けノンステップバスの導入推進
28年度末県内の導入率：約57%（全国平均：約53%）、全国順位16位
（バリアフリー法による整備目標：平成32年度末70%）

③ インバウンド対策

- イ 関東圏で鉄道（12社局）とバス（52社局）が乗り放題となる企画乗車券（Greater Tokyo Pass）を本年4月1日から発売。大人7,200円、小児3,600円、3日間有効
- ロ バス系統ナンバリング化

4) 取り巻く環境

① 運転者不足

- ・ 運転者の充足状況（不足：85.8%事業者）、運転者不足の対応状況（時間外勤務：66.8%事業者）、運転者不足の理由（低い給与水準：91.0%事業者）
日本バス協会資料
- ・ このような状況に対し、定年退職者の再雇用や自社養成（大型二種免許取得制度）を行うなどして、バスの運行に支障が出ないように努めているところ。
- ・ 第二種免許取得要件の緩和等に向けた対策を推進
- ・ 県内事業者対象：「乗務員募集中説明会」実施（予定）

② 軽油価格高騰が及ぼす影響

軽油価格が1円上がると、県内バス事業（乗合、貸切）全体で年間約113百万円の費用増加となる（燃料費が原価に占める割合：約7%）

軽油価格（神奈川県店頭現金価格）

平成30年2月 5日：119.7円

平成28年3月14日： 93.7円

軽油1リッター当たり走行キロ：2.5km（県内路線バス）

2. 貸切バス事業の現況報告について

1) 収支状況（資料5～7頁参照）

- 平成26年4月：新運賃・料金制度の実施（出発営業所～帰着営業所間：（時間＋2）×時間運賃＋距離×距離運賃＝運賃）
- 平成26年度から貸切事業者の経常収支率は改善傾向

2) 安全対策

- 平成28年1月15日「軽井沢スキーバス事故発生」
乗客13名死亡、26人重軽傷
- 国土交通省は、85項目からなる総合的な安全対策を実施
- 中でも柱となるものが「国の監査を補完する民間団体による「巡回指導（法令遵守チェック）」の実施」、「貸切バス事業の5年更新制の実施」
- 「民間団体による「巡回指導」」については、全国10ブロックで「適正化センター」が設立され、平成29年8月から順次実施
- 県バス協会は、全国に先駆けて2名の専任体制により実施

3) 貸切バス事業者安全性評価認定制度（資料8頁、パンフレット参照）

- 利用者や旅行会社が安全性の高い貸切バス事業者を選択しやすくするとともに、貸切バス事業者の安全性の確保に向けた意識の向上や取組の促進を図り、より安全な貸切バスサービスの提供に寄与することを目的として、日本バス協会が平成23年度より実施した制度
- 県バス協会会員認定状況：64事業者（県協会80事業者：80%）

平成28年度の一般乗合バス事業（保有車両30両以上）の収支状況について

1-2. 収支状況の推移（大都市部及びその他地域）

（単位：億円）

年度	大都市地域・ その他地域の別	収入	支出	損益	經常収支率(%)	事業者数		
						黒字	赤字	計
24	大都市部	4,343	4,365	△ 22	99.5	52 (45)	31 (28)	83 (73)
	その他地域 計	2,794	3,165	△ 371	88.3	22 ()	150 ()	172 ()
25	大都市部	7,137	7,530	△ 393	94.8	74 (67)	181 (178)	255 (245)
	その他地域 計	4,365	4,327	38	100.9	52 (45)	27 (26)	79 (71)
26	大都市部	2,785	3,181	△ 396	87.6	22 ()	154 ()	176 ()
	その他地域 計	7,150	7,508	△ 358	95.2	74 (67)	181 (180)	255 (247)
27	大都市部	4,389	4,331	58	101.3	55 (48)	27 (26)	82 (74)
	その他地域 計	2,730	3,144	△ 414	86.8	18 ()	152 ()	170 ()
28	大都市部	7,119	7,475	△ 356	95.2	73 (66)	179 (178)	252 (244)
	その他地域 計	4,463	4,323	140	103.2	59 (52)	23 (22)	82 (74)
28	大都市部	2,747	3,111	△ 364	88.3	28 ()	138 ()	166 ()
	その他地域 計	7,210	7,434	△ 224	97.0	87 (80)	161 (160)	248 (240)
28	大都市部	4,491	4,354	137	103.1	60 (52)	21 (21)	81 (73)
	その他地域 計	2,756	3,154	△ 398	87.4	29	136	165
	計	7,247	7,508	△ 261	96.5	89 (81)	157 (157)	246 (238)

- (注) 1. 高速バス及び定期観光バスを除く。
 2. ()内の数字は、2以上のブロックにまたがる事業者について、その重複を除いた結果の事業者数を示す。
 3. 大都市部（三大都市圏）とは、千葉、武相（東京三多摩地区、埼玉県及び神奈川県）、京浜（東京特別区、三鷹市、武蔵野市、調布市、狛江市、横浜及び川崎市）、東海（愛知県、三重県及び岐阜県）、京阪神（大阪府、京都府（京都市を含む大阪府に隣接する地域）及び兵庫県（神戸市及び明石市を含む大阪府に隣接する地域））ブロックの集計値。

2-2. 輸送人員の推移（大都市部・その他地域）

(単位:百万人)

年度 / 経営形態	24	前年度比 (%)	25	前年度比 (%)	26	前年度比 (%)	27	前年度比 (%)	28	前年度比 (%)
大都市部	2,477	▲ 0.6	2,549	2.9	2,577	1.1	2,628	2.0	2,653	1.0
その他地域	1,350	0.3	1,358	0.6	1,332	▲ 1.9	1,327	▲ 0.4	1,322	▲ 0.4
合計	3,827	▲ 0.3	3,907	2.1	3,909	0.1	3,955	1.2	3,975	0.5

参考1. ブロック別収支状況

(単位:百万円)

ブロック別	収支別	事業者数			収入	支出	損益	経常収支率 (%)
		黒字	赤字	計				
北北海道	民営	0	10	10	6,888	9,081	△ 2,194	75.8
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	0	10	10	6,888	9,081	△ 2,194	75.8
南北海道	民営	2	3	5	30,984	32,498	△ 1,514	95.3
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	2	3	5	30,984	32,498	△ 1,514	95.3
東北	民営	1	10	11	14,940	18,991	△ 4,051	78.7
	公営	0	2	2	8,419	12,813	△ 4,393	65.7
	計	1	12	13	23,359	31,803	△ 8,444	73.4
羽越	民営	0	11	11	10,587	13,994	△ 3,407	75.7
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	0	11	11	10,587	13,994	△ 3,407	75.7
長野	民営	0	4	4	4,046	4,675	△ 629	86.5
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	0	4	4	4,046	4,675	△ 629	86.5
北関東	民営	4	5	9	12,537	13,868	△ 1,330	90.4
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	4	5	9	12,537	13,868	△ 1,330	90.4
千葉	民営	(16)	(3)	(19)	32,772	30,141	2,631	108.7
	公営	(16)	(3)	(19)	-	-	-	-
	計	(16)	(3)	(19)	32,772	30,141	2,631	108.7
武蔵・相模	民営	(13)	(3)	(16)	110,393	105,921	4,472	104.2
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	(13)	(3)	(16)	110,393	105,921	4,472	104.2
京浜	民営	(11)	(0)	(11)	97,240	87,716	9,524	110.9
	公営	1	2	3	64,896	66,617	△ 1,721	97.4
	計	(12)	(2)	(14)	162,136	154,333	7,803	105.1
山梨・静岡	民営	4	9	13	19,908	20,824	△ 917	95.6
	公営	-	-	-	-	-	-	-
	計	4	9	13	19,908	20,824	△ 917	95.6
東海	民営	3	5	8	23,112	25,184	△ 2,072	91.8
	公営	0	1	1	20,465	21,970	△ 1,505	93.2
	計	3	6	9	43,577	47,154	△ 3,577	92.4

(単位:百万円)

ブロック別	収支別	事業者数			収入	支出	損益	経常収支率 (%)
		黒字	赤字	計				
北陸	民営	2	6	8	9,867	10,546	△ 679	93.6
	公営計	—	—	—	—	—	—	—
北近畿	民営	2	6	8	9,867	10,546	△ 679	93.6
	公営計	5	9	14	17,244	19,659	△ 2,415	87.7
南近畿	民営	—	—	—	—	—	—	—
	公営計	5	9	14	17,244	19,659	△ 2,415	87.7
京阪神	民営	1	4	5	10,839	12,145	△ 1,306	89.2
	公営計	—	—	—	—	—	—	—
山陰	民営	1	4	5	10,839	12,145	△ 1,306	89.2
	公営計	6	4	10	51,343	49,785	1,557	103.1
山陽	民営	2	3	5	48,880	48,046	834	101.7
	公営計	8	7	15	100,223	97,832	2,391	102.4
四国	民営	0	4	4	2,445	3,794	△ 1,349	64.5
	公営計	0	1	1	554	787	△ 232	70.5
北九州	民営	0	5	5	2,999	4,581	△ 1,581	65.5
	公営計	5	17	22	30,716	35,091	△ 4,375	87.5
南九州	民営	0	1	1	532	858	△ 325	62.1
	公営計	5	18	23	31,249	35,949	△ 4,700	86.9
沖縄	民営	0	8	8	6,392	9,041	△ 2,649	70.7
	公営計	—	—	—	—	—	—	—
全国	民営	0	8	8	6,392	9,041	△ 2,649	70.7
	公営計	3	16	19	58,569	59,324	△ 755	98.7
全国計	民営	0	4	4	6,077	7,926	△ 1,549	79.7
	公営計	3	20	23	64,646	66,950	△ 2,304	96.6
全国計	民営	0	9	9	14,984	20,264	△ 5,280	73.9
	公営計	0	1	1	2,182	2,695	△ 514	80.9
全国計	民営	0	10	10	17,165	22,959	△ 5,794	74.8
	公営計	2	2	4	6,867	6,869	△ 2	100.0
全国計	民営	—	—	—	—	—	—	—
	公営計	2	2	4	6,867	6,869	△ 2	100.0
全国計	民営	(78)	(142)	(220)	572,672	589,413	△ 16,740	97.2
	公営計	3	15	18	152,006	161,411	△ 9,405	94.2
全国計	民営	(81)	(157)	(238)	724,678	750,824	△ 26,146	96.5
	公営計	—	—	—	—	—	—	—

(注) ()内の数は、2以上のブロックにまたがる事業者について、その重複を除いた結果の事業者数を示す。

1. 一般貸切バス事業の経常収支について

(単位:億円)

平成28年度	事業者		計	経常収入	経常費用	経常損益	経常収支率	調査対象
	黒字	赤字						
計	318 (343)	74 (42)	392 (385)	1,589 (1,647)	1,431 (1,405)	158 (241)	111.1 (117.2)	車両規模別に抽出 車両9,593両 (" 9,266両)
10両まで	84 (88)	26 (20)	110 (108)	95 (97)	87 (87)	7 (10)	108.1 (111.9)	車両数797両 (" 767両)
11~30両まで	156 (150)	39 (48)	195 (198)	553 (505)	490 (477)	42 (28)	108.6 (105.9)	車両数3,577両 (" 3,624両)
31両以上	78 (78)	9 (5)	87 (83)	962 (991)	853 (833)	109 (157)	112.7 (108.9)	車両数両 (" 4,948両)

- ※1. ()は前年度
 2. 事業者は前年度と入れ替えがある。
 3. 端数処理を行っているため、計が一致しない場合がある。

(単位:億円)

(参考) 経常収支率の推移

年度	事業者		計	経常収入	経常費用	経常損益	経常収支率	調査対象
	黒字	赤字						
28	318 (81%)	74 (19%)	392 (100%)	1,589	1,431	158	111.1	10両まで 110社 11~30両まで 195 31両以上 87
27	343 (89%)	42 (11%)	385 (100%)	1,647	1,405	241	117.2	10両まで 108社 11~30両まで 194 31両以上 83
26	308 (76%)	99 (24%)	407 (100%)	1,608	1,512	96	106.4	10両まで 113社 11~30両まで 198 31両以上 96

2. 平成28年度一般貸切バスブロック別収支状況

(単位:百万円)

ブロック	事業者(社)			収入	支出	損益	収支率 (27年度) %	
	黒字	赤字	計					
北海道	A	3	2	5	650	499	151	130.3 (152.3)
	B	14	3	17	4,845	4,311	534	112.4 (118.6)
	C	6	1	7	5,128	4,898	230	104.7 (119.6)
	計	23	6	29	10,623	9,708	915	109.4 (120.2)
東北	A	9	2	11	884	794	90	111.3 (106.1)
	B	22	4	26	6,450	5,888	562	109.5 (110.8)
	C	10	1	11	8,615	7,246	1,369	118.9 (124.2)
	計	41	7	48	15,949	13,928	2,021	114.5 (116.1)
関東	A	13	5	18	1,615	1,526	89	105.8 (106.8)
	B	29	5	34	8,927	8,338	589	107.1 (111.8)
	C	12	2	14	16,076	14,574	1,502	110.3 (116.6)
	計	54	12	66	26,618	24,438	2,179	108.9 (114.9)
北陸 ・信越	A	9	3	12	868	895	△ 27	97.0 (115.8)
	B	18	5	23	6,139	5,654	485	108.6 (116.0)
	C	7	1	8	6,250	5,568	682	112.2 (119.3)
	計	34	9	43	13,257	12,117	1,140	109.4 (117.4)
中部	A	12	2	14	1,329	1,222	106	108.7 (114.3)
	B	15	10	25	8,636	8,075	561	106.9 (111.8)
	C	7	1	8	17,946	15,671	2,275	114.5 (121.3)
	計	34	13	47	27,910	24,968	2,942	111.8 (117.9)
近畿	A	7	3	10	1,038	997	41	104.1 (107.5)
	B	18	6	24	7,698	7,264	434	106.0 (121.9)
	C	13	1	14	19,615	17,855	1,760	109.9 (118.1)
	計	38	10	48	28,352	26,117	2,235	108.6 (119.1)
中国	A	12	7	19	1,408	1,342	67	105.0 (108.9)
	B	19	1	20	4,088	3,560	528	114.8 (118.1)
	C	4	0	4	4,910	4,224	686	116.2 (117.1)
	計	35	8	43	10,406	9,125	1,281	114.0 (116.3)
四国	A	6	0	6	429	407	23	105.6 (101.6)
	B	6	0	6	1,636	1,513	123	108.1 (112.4)
	C	6	0	6	4,293	3,490	803	123.0 (122.2)
	計	18	0	18	6,358	5,409	949	117.5 (118.1)
九州	A	13	2	15	1,230	1,061	169	115.9 (120.1)
	B	15	5	20	4,855	4,433	422	109.5 (115.4)
	C	9	2	11	9,109	8,356	753	109.0 (116.4)
	計	37	9	46	15,195	13,850	1,344	109.7 (116.3)
沖縄	A							()
	B							()
	C	4	0	4	4,225	3,412	813	123.8 (122.3)
	計	4	0	4	4,225	3,412	813	123.8 (122.3)
合計	A	84	26	110	9,453	8,744	709	108.1 (111.9)
	B	156	39	195	53,273	49,035	4,238	108.6 (115.2)
	C	78	9	87	96,166	85,293	10,873	112.7 (118.9)
	計	318	74	392	158,892	143,072	15,820	111.1 (117.2)

(注) A…保有車両10両まで、B…11～30両まで、C…31両以上
端数処理を行っているため、計が一致しない場合がある。

3. 貸切バスの経常収支率の推移

(単位:億円)

年度	調査対象事業者別	事業者数			収入	支出	損益	収支率
		黒字	赤字	計				
23	保有車両10両まで	54	79	133	107	107	△1	99.3%
	11～30両まで	81	100	181	401	413	△13	96.9%
	31両以上	45	47	92	948	949	△2	99.8%
	計	180	226	406	1,455	1,470	△15	99.0%
24	保有車両10両まで	44	42	86	77	77	△0	99.9%
	11～30両まで	100	66	166	421	416	5	101.2%
	31両以上	68	49	117	1,336	1,316	20	101.5%
	計	212	157	369	1,834	1,809	25	101.4%
25	保有車両10両まで	72	56	128	95	95	△0	99.8%
	11～30両まで	108	77	185	452	451	0	100.1%
	31両以上	60	28	88	902	882	20	102.2%
	計	240	161	401	1,449	1,429	20	101.4%
26	保有車両10両まで	79	34	113	82	79	3	103.9%
	11～30両まで	150	48	198	505	477	28	105.9%
	31両以上	79	17	96	1,021	956	65	106.8%
	計	308	99	407	1,609	1,513	96	106.4%
27	保有車両10両まで	88	20	108	97	87	10	111.9%
	11～30両まで	177	17	194	559	486	74	115.2%
	31両以上	78	5	83	991	833	157	118.9%
	計	343	42	385	1,647	1,405	241	117.2%
28	保有車両10両まで	84	26	110	95	87	7	108.1%
	11～30両まで	156	39	195	533	490	42	108.6%
	31両以上	78	9	87	962	853	109	112.7%
	計	318	74	392	1,589	1,431	158	111.1%

7

平成30年1月1日

貸切バス事業者安全性評価認定制度 認定状況について

○貸切バス事業者安全性評価認定事業者

		事業者数 (者)			車両数 (両)		
		★	★★	★★★	★	★★	★★★
平成28年度認定事業者		548			11,227		
		329	103	116	5,217	2,955	3,055
平成29年度	(前期) 認定事業者	611			9,691		
		493	118		7,184	2,507	
	(後期) 認定事業者	222			5,970		
		8	0	214	128	0	5,842
	特別認定事業者	11			616		
	9	2		452	164		
	再評価認定事業者	1			27		
		1			27		
認定事業者 合計		1,393			27,531		
		840	223	330	13,008	5,626	8,897
内 非会員事業者		145			1,786		
		130	15		1,566	220	
会員 (非会員除く) に対する 認定事業者の割合		53.2%			69.6%		
全事業者数 (非会員含む) に対する 認定事業者の割合		30.9%			54.9%		

○業界全体

	事業者数		車両数	
	者、%		両、%	
貸切バス事業者	4,508	(100)	50,182	(100)
うち会員	2,345	(52.0)	37,006	(73.7)
うち非会員	2,163	(48.0)	13,176	(26.3)

※ 貸切バス事業者は平成28年3月現在 (国土交通省調べ)

うち会員は平成29年8月現在 (日本バス協会調べ)